

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年6月25日

【事業年度】 第89期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社毎日放送

【英訳名】 MAINICHI BROADCASTING SYSTEM, INC.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 三 村 景 一

【本店の所在の場所】 大阪市北区茶屋町17番1号

【電話番号】 (06)6359 - 1123(代表)

【事務連絡者氏名】 経理局長 西 村 亨

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区茶屋町17番1号

【電話番号】 (06)6359 - 1123(代表)

【事務連絡者氏名】 経理局長 西 村 亨

【縦覧に供する場所】 株式会社毎日放送東京支社

(東京都港区赤坂5丁目3番1号 赤坂Bizタワー内)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (百万円)	61,160	63,165	62,496	63,219	65,559
経常利益 (百万円)	3,465	3,878	2,333	2,277	2,681
当期純利益 (百万円)	1,908	2,190	1,252	960	1,702
包括利益 (百万円)	381	3,603	3,301	2,701	6,917
純資産額 (百万円)	81,033	84,310	87,055	88,203	93,473
総資産額 (百万円)	96,316	100,919	104,911	113,483	119,570
1株当たり純資産額 (円)	3,076.87	3,201.25	3,306.52	3,350.88	3,551.86
1株当たり 当期純利益 (円)	72.48	83.19	47.57	36.47	64.67
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	84.1	83.5	83.0	77.7	78.2
自己資本利益率 (%)	2.3	2.7	1.5	1.1	1.9
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,525	4,937	3,394	4,131	6,384
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,649	5,725	1,810	4,300	7,657
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	201	383	643	1,195	500
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	9,949	8,778	13,341	14,368	12,594
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	866 (160)	870 (149)	888 (158)	888 (154)	880 (150)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。
3 株価収益率については、非上場のため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (百万円)	55,077	56,869	56,066	56,661	58,818
経常利益 (百万円)	2,937	3,477	2,045	2,069	2,204
当期純利益 (百万円)	1,923	2,116	1,191	869	1,509
資本金 (百万円)	4,072	4,072	4,072	4,072	4,072
発行済株式総数 (千株)	26,349	26,349	26,349	26,349	26,349
純資産額 (百万円)	79,538	82,725	85,358	87,670	91,765
総資産額 (百万円)	94,134	98,668	102,483	111,408	117,041
1株当たり純資産額 (円)	3,020.13	3,141.20	3,242.07	3,330.65	3,486.95
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	12.50 (—)	20.00 (—)	11.00 (—)	11.00 (—)	14.50 (—)
1株当たり 当期純利益 (円)	73.02	80.37	45.25	33.04	57.36
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	84.5	83.8	83.3	78.7	78.4
自己資本利益率 (%)	2.4	2.6	1.4	1.0	1.7
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	17.1	24.9	24.3	33.3	25.3
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	629 (52)	618 (57)	627 (58)	631 (59)	632 (57)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。
3 株価収益率については、非上場のため記載していない。
4 平成23年3月期の1株当たり配当額12.50円には、創立60周年記念配当5.00円を含んでいる。
5 平成26年3月期の1株当たり配当額11.00円には、新館建設記念配当2.50円を含んでいる。

2 【沿革】

昭和25年12月	新日本放送株式会社として会社設立 事務所を大阪市北区角田町に設置
昭和26年 6 月	東京支局開設(11月に東京支社と改称)
昭和26年 9 月	ラジオ本放送開始
昭和33年 4 月	名古屋支局開設
昭和33年 6 月	社名を株式会社毎日放送と改称
昭和33年 6 月	大阪市北区堂島に本社移転
昭和34年 3 月	テレビジョン本放送開始
昭和36年 8 月	大阪府吹田市に千里丘放送センター完成
昭和41年 2 月	株式会社放送映画製作所設立
昭和42年 4 月	テレビカラー放送開始
昭和43年 7 月	株式会社ミリカ音楽出版(現：株式会社M B S 企画)設立
昭和44年 6 月	ミリカスポーツ振興株式会社設立
昭和50年 4 月	テレビネットワーク系列をN E T (日本教育テレビ)系列からJ N N 系列(T B S 系)に変更
昭和53年 8 月	ベルリン支局開設
昭和53年12月	テレビ音声多重放送開始
昭和61年 4 月	テレビ文字多重放送開始
平成元年12月	株式会社スペースビジョンネットワーク(現：株式会社G A O R A)設立
平成 2 年 9 月	大阪市北区茶屋町に本社移転
平成10年 3 月	テレビデータ多重放送開始
平成13年 7 月	株式会社ミリカ・ミュージック設立
平成15年 5 月	上海支局開設
平成15年12月	地上デジタルテレビ放送開始
平成17年 5 月	「シアターB R A V A ! 」開館
平成20年 2 月	千里丘ミリカセンター運用開始 東京都港区に東京支社移転
平成25年 9 月	大阪市北区茶屋町にてB 館運用開始

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社6社及び関連会社4社で構成され、コンテンツ関連の分野、衛星放送関連の分野、放送設備関連の分野、スポーツ・レジャーの分野及びコンテンツ関連事業への出資の分野において幅広く事業展開を行っている。

コンテンツ関連の分野においては、放送(ラジオ・テレビ)業務、番組の企画及び制作やそれに付随するプロダクション業務といった様々な業務を幅広く展開している。

衛星放送関連の分野においては、通信衛星を通じ各地CATV局への番組供給及び委託放送(CS放送)事業を行っている。

放送設備関連の分野においては、主に放送用送信所の建設・保守・監視といった業務を行っている。

コンテンツ関連事業への出資の分野においては、当社外部における映画・ビデオ・DVD等のコンテンツ制作事業に対する資金提供を行っている。

スポーツ・レジャーの分野においては、ゴルフを中心に余暇時間の増加に伴うスポーツ・レジャー指向の高まりに対応している。

当社グループの上記各種事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりである。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分である。

また、当社グループの各社は、上記事業の各分野に重複して関与している場合があるが、その場合は当社グループの各社にとって最も重要な分野について記載している。

<放送事業>

コンテンツ関連分野

放送(ラジオ・テレビ)業務	当社が行っている。(会社数 1社)
番組の企画・制作及び出版やそれに関する プロダクション業務、広告代理業務	連結子会社(株)MBS企画、(株)放送映画製作所、(株)ミリカ・ミュージック、非連結子会社(株)ミュー及び関連会社(株)千代田ビデオ、(株)ゾフィープロダクツ、(株)クリエテ関西が行っている。 (会社数 7社)

衛星放送関連分野

通信衛星を通じCATVへの番組供給及び 委託放送(CS放送)事業	連結子会社(株)GAORAが行っている。 (会社数 1社)
-------------------------------------	----------------------------------

放送設備関連分野

放送用送信所の建設・保守・監視・調査及び 撤去等に関する業務	関連会社(株)デジタルウェーブが行っている。 (会社数 1社)
-----------------------------------	------------------------------------

コンテンツ関連事業への出資分野

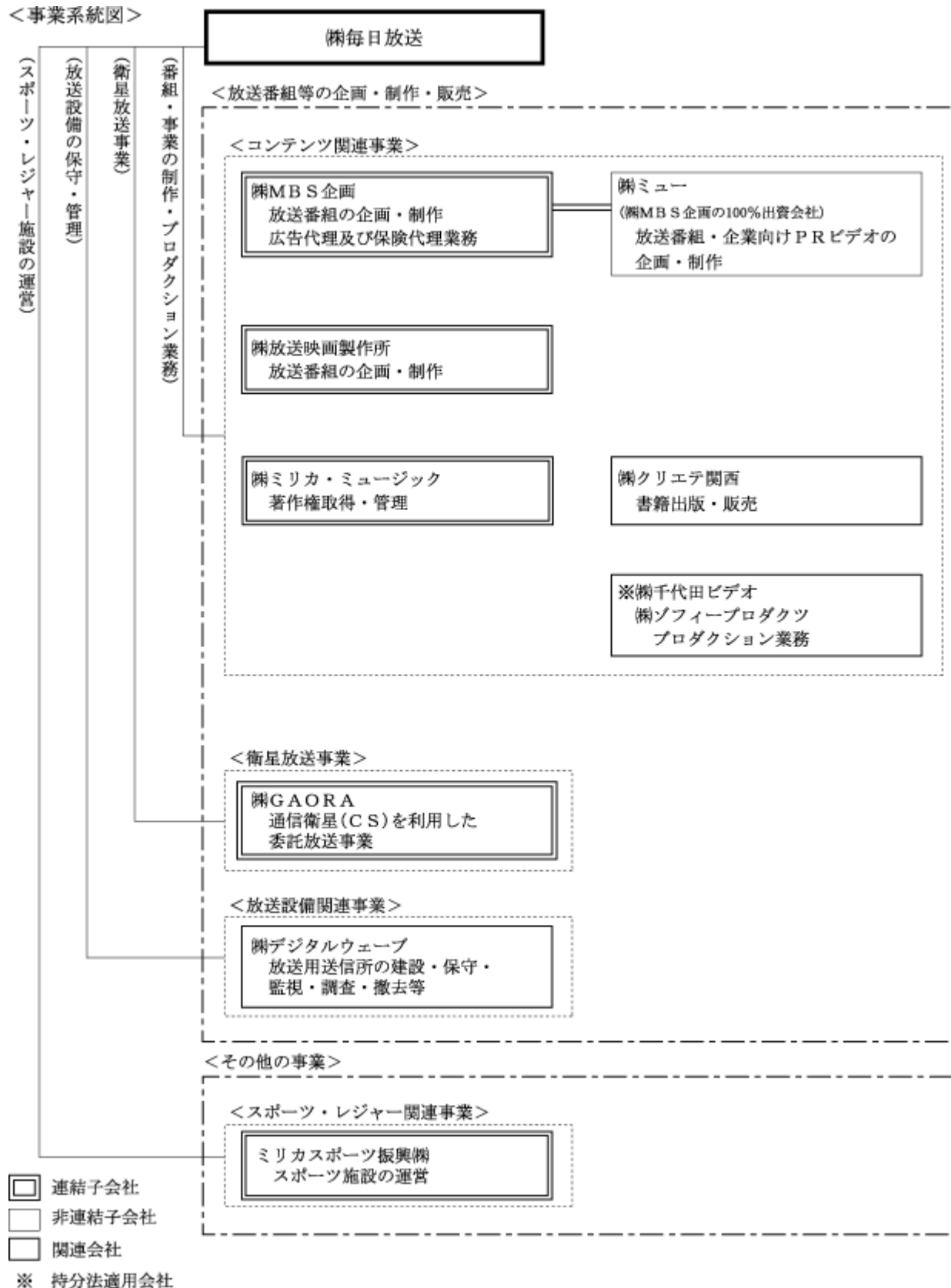
映画・映像ソフト制作事業への出資	当社が行っている。(会社数 1社)
------------------	-------------------

<その他>

スポーツ・レジャーの分野

スポーツ・レジャー施設の管理運営	連結子会社ミリカスポーツ振興(株)が行っている。 (会社数 1社)
------------------	--------------------------------------

<事業系統図>



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容 (注1)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱MBS企画	大阪市北区	10	放送事業	100.0	番組の購入、広告代理委託、損害保険取扱委託、資金の借入 役員の兼任 4名
ミリカスポーツ振興㈱	大阪府吹田市	60	その他	100.0	スポーツ・レジャー施設の運営委託 資金の借入 役員の兼任 2名
㈱放送映画製作所	大阪市北区	400	放送事業	100.0	番組の購入、制作業務の委託 資金の借入 役員の兼任 2名
㈱ミリカ・ミュージック	大阪市北区	20	放送事業	100.0	著作権管理業務の委託 資金の借入 役員の兼任 3名
㈱GAORA (注2, 3)	大阪市北区	2,000	放送事業	43.1	番組の購入、番組枠の購入 資金の貸付 役員の兼任 5名
(持分法適用関連会社) ㈱千代田ビデオ	東京都千代田区	72	放送事業	20.0	役員の兼任 2名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載している。
2 特定子会社である。
3 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
放送事業	876(132)
その他	4(18)
合計	880(150)

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
632(57)	43.3	19.3	13,260

平成27年 3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
放送事業	632(57)
その他	-
合計	632(57)

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

(3) 労働組合の状況

- 1 当社グループにはグループとして組織された労働組合は存在しない。
- 2 当社グループには、毎日放送労働組合があり、日本民間放送労働組合連合会に加盟している。なお、平成27年3月31日現在の組合員数は、164名である。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の日本経済は金融緩和や企業業績の回復などを背景に緩やかな回復基調が続いた。昨秋以降も追加金融緩和や政府緊急経済対策もあって、株高・円安が進行してる。しかし個人消費は消費税増税の影響などにより伸び悩んでおり、本格回復には至っていない。

広告市況でも消費税増税の反動減があり、前年を下回る業種もあった一方、スマートフォン関連やゲームアプリなど大きく増加する分野もあり、「2014FIFAワールドカップ ブラジル大会」の開催などにより、全体としては広告費の拡大傾向は維持された。

このような状況の中、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）においては、良質な番組やイベントの制作に努め、積極的な営業活動を展開し、当連結会計年度の売上高は655億59百万円と前連結会計年度に比べ23億39百万円（3.7%増）の増収となった。利益については営業利益は20億72百万円と前連結会計年度に比べ4億6百万円（24.4%増）の増益、経常利益は26億81百万円と前連結会計年度に比べ4億3百万円（17.7%増）の増益、当期純利益は17億2百万円と前連結会計年度に比べ7億42百万円（77.3%増）の増益となった。

セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

放送事業

ラジオはリスナー、スポンサーから定評のある平日のベルト番組は大きく変更せず内容の強化と充実に努める一方で、新たなリスナーの開拓に向けて新番組の制作にも取り組んだ。

4月改編では当社の女性アナウンサー松井愛をパーソナリティに起用し『松井愛のすこし愛して』（金曜16時～17時46分）をスタートさせた。また、22時台にはTOKIO城島、千原ジュニアといった全国的に知名度の高いタレントを起用した『アッパレやってまーす！』を開始し、深夜ラジオの魅力をアピールした。プロ野球中継は番組タイトルを『～with Tigers～MBSベースボールパーク』とリニューアルし、解説者に金本知憲、藤本敦士、藪恵壹の阪神タイガースOBの3氏をそろえ、熱戦を中継した。

10月改編では『松井愛のすこし愛して』を新たなベルト番組として拡大し（火曜から木曜17時46分～20時、金曜16時～20時）、タイムテーブルを強化した。その結果、12月の聴取率調査ではゴールデン帯（6時～18時）、全日帯（6時～24時）、終日（5時～29時）の3つの区分で1位となった。また、12月に実施した70歳以上を対象とする初めてのシニア聴取率調査ではすべての区分で単独1位を獲得した。

リスナーと直接触れ合うイベントにも積極的に取り組んだ。9月には吹田市万博公園で『万博へGO! with MBS2014』を開催した。夜の番組のパーソナリティが一堂に会したイベントに3日間で4万7千人が来場した。他にも11月恒例の『MBS1179秋まつり2014』には3万4千人、3月の『第34回毎日カルチャースペシャル 馬見丘陵の道 ラジオウォーク』には2万7千人の来場があり、MBSラジオの根強い人気を示すことができた。

当社の番組はコンクールでも高く評価され、関西では“ヤマヒロ”でおなじみの山本浩之がパーソナリティをつとめる『ヤマヒロのぴかいちラジオ』（金曜22時～23時30分）が日本民間放送連盟賞 ラジオ生ワイド番組部門で優秀を受賞した。これは昨年の『ありがとう浜村淳です 土曜日です』に続き2年連続の受賞である。

また、番組の魅力を広く日本中に発信できる「radiko.jpプレミアム」に9月1日から参加した。これによりIPサイマルラジオサービス「radiko.jp」の有料会員であれば全国どこでもMBSラジオを聴くことができるようになった。当社はこれまでもケーブルテレビのジュピターテレコム（J:COM）と共同でデータ放送を使ったラジオ同時再放送を全国に先駆けて関西エリアで実現させるなど、さまざまな方法でMBSラジオの聴取機会の拡大に努めている。

営業面ではスポットセールスやベルト番組のタイムセールスはふるわなかったものの、番組内で行う生コマースやショッピングのセールスが好調であった。また、『MBS1179秋まつり』、『ラジオウォーク』といった恒例イベント以外にもスポンサーニーズにあった番組関連イベントを積極的に開催し、大きな収益を上げた。

その結果、タイムセールスの売上高は27億48百万円（前期比104.6%）、スポットセールスの売上高は8億31百万円（同88.8%）、ラジオ部門全体の売上高は35億79百万円となった。2期連続で対前年売上100%超を達成し売上の減少傾向に歯止めをかけた。

テレビでは続いていた視聴率の低迷から回復の兆しが見られた。当期の平均視聴率は全日帯（6時～24時）7.1%（前年比+0.1）、ゴールデン帯（19時～22時）10.6%（同+0.5）、プライム帯（19時～23時）10.4%（同+0.3）となり、ゴールデン帯の視聴率順位は7年ぶりに3位に上昇、プライム帯も4位ながら、3位とは0.1ポイントの僅差であった。下期だけを見ると、ゴールデン・プライム帯ともに3位にランクアップした。

この最大の要因は当社発全国ネット番組の復調である。まず、火曜20時『世界の日本人妻は見た！』では当期の平均視聴率が11.8%と前年比1.6ポイントアップした。さらに、木曜19時の『プレバト！！』は当期の平均視聴率が14.1%と前年に比べ4.6ポイントの大幅アップを果たした。特に3月に放送した3時間スペシャルでは関西地区16.6%、関東地区11.9%と、いずれも番組ベスト視聴率を更新した。一方日曜22時では『さまぁ～ずの世界のすげえにツイテッタ～』を10月からスタートさせ視聴率回復に努めたものの、苦戦を強いられる結果となった。

ローカル番組では4月改編で平日午後帯の強化を最大のテーマに取り組んだ。放送時間を4時間に拡大した『ちんぷいぷい』（月～金・13時55分～17時50分）は山本浩之をパーソナリティに迎え、制作陣にも報道、スポーツ担当者を加えるなどして強化し、当期平均視聴率は7.4%と同時間帯1位を11年連続で堅持している。夕方のニュース番組『VOICE』（月～金・18時15分～19時）もアナウンサーの西靖をキャスターに据えて大きくリニューアルした結果、当期の平均視聴率を前年に比べ0.7ポイント上昇させた。平日午後帯で視聴者から高い支持を得ていることが、ゴールデン・プライム帯への良い流れにつながった。

平成27年1月17日で発生から20年となった阪神淡路大震災に関する報道にも全力を挙げて取り組んだ。全国ネット番組では『阪神淡路大震災20年 生死を分けたドキュメントが語る！池上彰の生きるための選択』（1月14日19時56分～21時54分）を放送したのをはじめ、ローカルでも特別番組やレギュラー番組の企画で、追悼の思いやさまざまな問題で今も苦しんでいる人々の姿、そして災害への備えの大切さを伝えた。

スポーツでは“with Tigers”の取り組みを継続し、阪神タイガースの公式戦9試合を生中継した。また、29年ぶりの日本一を賭け、阪神タイガースが福岡ソフトバンクホークスと戦った日本シリーズ第2戦、5戦を生中継して、それぞれ21.0%、19.6%と高視聴率を獲得した。

当社は平成26年4月4日にグランドオープンという節目を迎え、新館に2つのスタジオを設け、本館1階を人の集まる“ちゃやまちプラザ”にリニューアルした。このグランドオープンにあわせて、タッチパネル式のサイネージで一般の方にテーブルカットをしていただくアトラクション『1万人のテーブルカット』や、周辺の施設とともに茶屋町エリア合同イベント『チャリウッド2014』を開催した。初日の4月4日には特別番組『茶屋町 春の4まつり！あらためましてMBS感謝祭』を生放送し、その模様を伝えた。

また、放送と通信の連携を目指して「ハッカソン」というイベントを関西の放送局で初めて開催した。ITクリエイターと番組制作者がチームを組んでテレビ番組の企画と使用する技術の開発を行うもので、最優秀賞のチームが開発したスマートフォンアプリを実際に使って単発番組を放送するなど次世代の番組開発に積極的に取り組んでいる。

番組コンクールでは『ヤンマースペシャル 地球学校 池上彰の子どもに伝えたい地球のチカラ』がワールドメディア・フェスティバル エデュテイメント部門で金賞を受賞したほか、ドラマ『母。わが子へ』（英語版）がニューヨーク・フェスティバル テレビムービーノドラマ部門で入賞した。国内でも『映像'14』から「見えない基地～京丹後・米軍レーダー計画を追う」「自主避難～原発事故から3年・家族の苦悩」「なぜ私は語り続けるのか～94歳・ある日本兵の戦場」の3作がギャラクシー賞テレビ部門奨励賞を受賞した。

営業面ではネットタイムセールスで視聴率が好調な火曜20時、木曜19時の2番組を中心にレギュラー番組の売上がアップしたほか、ゴールデン帯の特別番組のセールスに積極的に取り組むことで増収になった。ローカルタイムセールスではショッピング番組のセールスが引き続き好調だったことに加え、プロ野球の冠セールスも寄与したことなどで、売上高が初めて50億円を突破した。その結果、商品化権収入なども合わせたタイムセールス全体の売上高は205億7百万円で、6期ぶりに200億円を超え前期比107.7%と大きく数字を伸ばした。

スポットセールスは、上期は消費税増税の反動などの影響もあったが比較的堅調に推移した。下期に入り月ごとに市況が変化する不安定な状態となったが、通期では前期比100.6%と前期を上回った。業種別では飲料・ビール、運輸・通信、流通・小売業、住宅・建材、自動車などが前期を下回った一方で、サービス・娯楽、薬品、家庭用品、金融・保険、化粧品などは上回り、売上高は299億94百万円となった。

この結果、当期のテレビ部門の売上高は505億1百万円となった。

上記の結果に放送事業関連事業を加味した売上高は653億27百万円と前連結会計年度に比べ23億52百万円（3.7%増）の増収となり、セグメント利益は20億50百万円と前連結会計年度に比べ4億15百万円（25.4%増）の増益となった。

その他

スポーツ施設への入場者数が減少した結果、その他の売上高は2億31百万円と前連結会計年度に比べ12百万円（5.1%減）の減収となったが、経費削減の結果、セグメント利益は6百万円と前連結会計年度に比べ1百万円（14.0%減）の減益となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、長期借入れによる収入の減少等により、前連結会計年度末に比べ17億73百万円減少した。この結果、当連結会計年度末における資金は、125億94百万円（前期末比12.3%減）となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は、22億52百万円増加し、63億84百万円（前年同期比54.5%増）となった。これは、主に減価償却費及び税金等調整前当期純利益が増加したこと等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、有価証券の売却及び償還による収入が減少したこと等により、投資活動の結果使用した資金は、33億57百万円増加し、76億57百万円（前年同期比78.1%増）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度においては、長期借入れによる収入の減少等により、財務活動の結果使用した資金は、16億96百万円増加し、5億0百万円（前年同期は11億95百万円の収入）となった。

2 【販売の状況】

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
放送事業	65,327	103.7
その他	231	94.9
合計	65,559	103.7

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。

2 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)電通	20,523	32.5	20,606	31.4
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	14,031	22.2	14,213	21.7

3 販売の状況に記載の各金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

加速度的に進展するICT（情報通信技術）が人々の暮らしを多様化させ、放送局を取り巻く環境もさまざまに変化している。これまで培ってきたコンテンツ制作力をより一層磨きながら、山積する課題に挑戦していかなければならない。

ラジオにおいてはメディア環境が厳しさを増す中、「radiko.jpプレミアム」にも参加して当社の魅力を全国へ発信する環境を整え、動画サイトやSNSを積極的に活用して若いターゲットへの訴求を試みるなど、リスナーの幅を広げる取り組みに果敢に挑んでいる。今後は音声メディアの新たな将来像をふまえながら、引き続き体質改善を図っていく。

テレビにおいてはここ数年経営資源を集中してきたことにより視聴率には改善の兆しが見えてきたものの、引き続きゴールデン・プライム帯を中心に視聴率向上が最大の課題である。特に全国ネット番組は当社の経営基盤を支えるものであり、さらにJNN系列への責任を果たすためにも、今年4月にスタートさせた土曜8時、日曜22時の新番組をヒットさせるべく注力していく。

一方でテレビのタイムシフト視聴が当たり前になってきただけでなく、スマートフォンやタブレット端末の普及で世代による視聴スタイルの差が顕著になりつつある。幅広い人々の視聴ニーズに応え、ひいてはリアルタイム視聴や放送コンテンツへの回帰を促進するためにも、ネットによる見逃し動画配信の取り組みを始めた。また、テレビ受信機も、4K/8Kといった高画質化やマルチスクリーン、ハイブリットキャストといった放送通信連携のデバイスとして進化が加速している。いずれもテレビ放送の将来にとって重要な課題であり、積極果敢に取り組んでいく所存である。

当社は経営理念として“スーパーリージョナルステーション”を掲げ、関西という地域が持つ素晴らしい魅力を番組やイベントという形にして、関西から全国へ、そして世界へと発信することで、地域の文化活動・経済活動に貢献する放送局をめざしている。変化のめまぐるしい今、最新のメディア動向を注視しながら、あらためて「創るコンテンツをどのように伝え、どのようにビジネス領域を広げていくのか」という課題に全社一丸、MBSグループ総体として取り組む所存である。

4 【事業等のリスク】

放送業界は、BS・CS、インターネット等の他メディアとの視聴者獲得競争が激化している。特にインターネットは動画配信や利用形態の多様化などによりメディアとしての地位を築きつつある。しかしながら、既に公共メディアとしての立場を確立し、広告市場でも大きなシェアを占めている放送メディアの相対的優位性は当面維持されるものと考えられる。

また広告メディアとしての放送事業の収益性は、景気動向の影響を受けやすい側面があるが、近年景気の回復が即座に広告の出稿につながらない局面も見られる。

さらに、コンテンツ開発力強化のために、番組費が増加する可能性もありうる。放送業ではこれら固定費的要素の強い費用の割合が大きいため、今後減収局面に入ったときに利益の圧迫要因になると考えられる。当社としては、今後も番組やイベントの収益性評価を随時厳しく行い、損益構造の改革に継続的に取り組んでいくことで、利益の確保を図っていく考えである。

なお、当該記載事項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

特記事項なし。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の業績は、売上高は655億59百万円と前連結会計年度に比べ23億39百万円（3.7%増）の増収となり、利益については営業利益は20億72百万円と前連結会計年度に比べ4億6百万円（24.4%増）の増益、経常利益は26億81百万円と前連結会計年度に比べ4億3百万円（17.7%増）の増益、当期純利益は17億2百万円と前連結会計年度に比べ7億42百万円（77.3%増）の増益となった。

売上原価は、番組費等の増加により、414億65百万円と前連結会計年度に比べ19億35百万円（4.9%増）の増加となった。

販売費及び一般管理費は、総務費の減少等により、220億21百万円と前連結会計年度に比べ1百万円（0.0%減）の減少となった。

特別利益は、助成金収入を計上したこと等により2億22百万円となった。

特別損失は、固定資産圧縮損を計上したことにより1億64百万円となった。

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動の結果得られた資金は63億84百万円と22億52百万円（前年同期比54.5%増）の増加、投資活動の結果使用した資金は、76億57百万円と、33億57百万円（前年同期比78.1%増）の増加、財務活動の結果使用した資金は5億0百万円と16億96百万円（前年同期は11億95百万円の収入）の増加となった。

営業活動の結果得られた資金の増加は、主に減価償却費及び税金等調整前当期純利益が増加したこと等によるものである。これに対して、有価証券の売却及び償還による収入の減少等により、投資活動の結果使用した資金は増加した。また、長期借入れによる収入の減少等により、財務活動の結果使用した資金は増加した。

これにより当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ17億73百万円（前期比末12.3%減）減少し、125億94百万円となった。

当連結会計年度末の資産合計については、前連結会計年度末に比べ60億87百万円増加し、1,195億70百万円となった。流動資産は、現金及び預金の減少等により450億11百万円となった。固定資産は、投資有価証券の時価の上昇に伴う増加等により745億59百万円となった。

当連結会計年度末の負債合計については、前連結会計年度末に比べ8億16百万円増加し、260億97百万円となった。流動負債は、未払金の減少等により126億4百万円となった。固定負債は、繰延税金負債の増加等により134億92百万円となった。

当連結会計年度末の純資産については、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ52億70百万円増加し、934億73百万円となった。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資（無形固定資産を含む）について、放送送出設備、放送回線設備の更新を中心に実施し、合計で36億38百万円（前年同期比62.5%減）の投資を行った。

放送事業においては、テレビマスター更新の工事20億38百万円など、総額36億38百万円（前年同期比62.5%減）の投資を行った。

その他においては、総額0百万円（前年同期比30.6%減）の投資を行った。

（注）「設備の状況」に記載の各金額には、消費税等は含まれていない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市北区)	放送事業	ラジオ・ テレビ設備 賃貸用 不動産	15,207	3,076	16,005 (6) 〔0〕	790	35,080	545 〔57〕
千里丘ミリカセンター (大阪府吹田市)	放送事業 その他	ラジオ・ テレビ設備 賃貸用 不動産	486	1	1,414 (42) 〔0〕	53	1,955	-
高石送信所 (大阪府高石市)	放送事業	ラジオ 送信所 太陽光発電 設備	136	234	54 (33)	0	425	-
生駒送信所 (奈良県生駒市)	放送事業	テレビ 送信所	110	84	- 〔0〕	5	200	-
東京支社 (東京都港区)	放送事業	ラジオ・ テレビ設備	76	3	-	16	96	61 〔0〕
中継局 (京都市・姫路市ほか)	放送事業	ラジオ・テ レビ中継局	295	35	3 (1) 〔6〕	71	406	-

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ミリカスポーツ振興(株)	本社 (大阪府吹田市)	その他	スポーツ 施設	34	28	-	2	65	4 [18]
(株)放送映画 製作所	本社 (大阪市北区)	放送事業	ラジオ・ テレビ設備	35	176	1	36	250	124 [23]
(株)GAORA	本社 (大阪市北区)	放送事業	衛星放送 設備	33	145	-	71	250	39 [8]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、ソフトウェア及び施設利用権の合計であり、建設仮勘定の金額を含んでいない。

2 []は、連結会社以外からの借用面積(千㎡)であり、外書で示している。

3 上記中の[]は臨時従業員数であり、外書で示している。

4 現在休止中の主要な設備はない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	本社 (大阪市北区)	放送事業	放送送出設備	2,150	2,054	自己資金	平成25年 4月	平成27年 4月	なし
	本社 (大阪市北区)	放送事業	放送回線設備	1,136	135	自己資金	平成26年 5月	平成27年 4月	なし

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,349,800	26,349,800	非上場	単元株式数は1,000株である。
計	26,349,800	26,349,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年 1月30日(注)	2,900	26,349	2,900	4,072	2,900	2,900

(注) 第三者割当 発行価格2,000円 資本組入額1,000円

(6) 【所有者別状況】

平成27年 3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)	—	19	1	98	—	—	165	283
所有株式数 (単元)	—	7,326	33	17,326	—	—	1,596	26,281
所有株式数 の割合(%)	—	27.88	0.13	65.92	—	—	6.07	100.00

(注) 自己株式33,005株は「個人その他」に33単元、「単元未満株式の状況」に5株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成27年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社東京放送ホールディングス	東京都港区赤坂 5丁目 3 - 6	2,470	9.37
ソニー株式会社	東京都港区港南 1丁目 7 - 1	1,172	4.44
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町 2丁目 2 - 1	1,166	4.42
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2丁目 7 - 1	1,166	4.42
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1丁目 1 - 2	1,166	4.42
日本電気株式会社	東京都港区芝 5丁目 7 - 1	938	3.56
株式会社大林組	東京都港区港南 2丁目15 - 2	842	3.19
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1丁目 6 - 6	774	2.94
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町 1丁目13 - 1 (東京都中央区晴海 1丁目 8 - 12)	744	2.82
株式会社電通	東京都港区東新橋 1丁目 8 - 1	650	2.46
計	—	11,092	42.09

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,248,000	26,248	—
単元未満株式	普通株式 68,800	—	—
発行済株式総数	26,349,800	—	—
総株主の議決権	—	26,248	—

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社毎日放送	大阪市北区茶屋町17番1号	33,000	—	33,000	0.12
計	—	33,000	—	33,000	0.12

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条 7 号及び会社法第155条 8 号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第 8 号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成25年10月24日)での決議状況 (取得日平成26年 5 月23日)	5,554	6,664,800
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	5,554	6,664,800
残存授權株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(注) 所在不明株主の所有する株式を自己株式として取得したものである。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	110	132,000
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年 6 月 1 日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
保有自己株式数	33,005	-	33,005	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年 6 月 1 日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、企業体質の一層の強化・充実と今後の事業展開のための内部留保等を勘案しつつ、株主への安定的な配当の継続と業績に応じた利益還元に努めていく。

配当については、短期的な利益変動要因を除いて、1株につき7円50銭を下限とし当社個別当期純利益の25%を目安とした配当性向を基準とする。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会である。

この方針に基づき、当事業年度の配当金については、1株当たり14円50銭としている。この結果、当事業年度の配当性向は25.3%、自己資本当期純利益率は1.7%、純資産配当率は0.4%となる。

内部留保については、今後予想される同業他社との競争激化に対処し、デジタル放送関連設備や、市場ニーズに応える新事業に有効投資していく予定である。これは、将来の利益に貢献し、かつ株主各位への安定的・漸増的な配当に寄与するものと考えている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月25日 定時株主総会決議	381	14.50

4 【株価の推移】

当社株式は非上場であり、該当事項はない。

5 【役員の状況】

男性17名 女性 - 名 （役員のうち女性の比率 - %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		河 内 一 友	昭和22年 5 月18日生	昭和46年 4 月 平成11年 6 月 平成14年 6 月 平成15年 6 月 平成19年 6 月 平成27年 6 月	当社入社 当社事業局長 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現任)	(注) 3	8
代表取締役 社長		三 村 景 一	昭和30年 1 月 2 日生	昭和52年 4 月 平成15年 6 月 平成19年 6 月 平成23年 6 月 平成27年 6 月	当社入社 当社制作局長 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	3
専務取締役	社長特命（放送 施策）、編成 局、制作局、東 京制作室、Mビ ジョン推進局、 東京支社担当	梅 本 史 郎	昭和28年 7 月 4 日生	昭和53年 4 月 平成17年 6 月 平成21年 6 月 平成25年 6 月 平成27年 6 月	当社入社 当社経営戦略室長（局長） 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役（現任）	(注) 3	3
取締役		室 町 鐘 緒	昭和13年11月 4 日生	平成元年 6 月 平成11年 6 月 平成11年 6 月 平成16年 7 月	株式会社三和銀行取締役 同社代表取締役頭取 当社取締役(現任) 株式会社 U F J 銀行(現 株式会 社三菱東京 U F J 銀行)名誉顧問 (現任)	(注) 3	—
取締役		井 上 弘	昭和15年 1 月 5 日生	平成 5 年 6 月 平成14年 6 月 平成14年 6 月 平成21年 4 月 平成21年 4 月	株式会社東京放送取締役 同社代表取締役社長 当社取締役(現任) 株式会社東京放送ホールディン グス代表取締役会長（現任） 株式会社 T B S テレビ代表取締 役会長(現任)	(注) 3	—
取締役		小 林 哲 也	昭和18年11月27日生	平成13年 6 月 平成17年 6 月 平成19年 6 月 平成19年 6 月 平成27年 1 月 平成27年 4 月	近畿日本鉄道株式会社取締役 同社専務取締役 当社取締役(現任) 近畿日本鉄道株式会社代表取締 役社長 近畿日本鉄道分割準備株式会社 （現 近畿日本鉄道株式会社） 代表取締役会長（現任） 近鉄グループホールディングス 株式会社代表取締役会長(現任)	(注) 3	—
取締役		朝 比 奈 豊	昭和22年 9 月14日生	平成16年 6 月 平成20年 6 月 平成21年 6 月 平成23年 4 月	株式会社毎日新聞社取締役 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任) 株式会社毎日新聞グループホー ルディングス代表取締役社長(現 任)	(注) 3	—
取締役		藤 原 崇 起	昭和27年 2 月23日生	平成17年 6 月 平成19年 6 月 平成23年 4 月 平成23年 6 月	阪神電気鉄道株式会社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	社長特命（メディア戦略）、アナウンサー室、ＩＴクリエーション室担当	豊 田 修 二	昭和25年 8 月 3 日生	昭和48年 4 月 平成17年 7 月 平成21年 6 月	当社入社 当社メディア開発局 担当局長 当社取締役(現任)	(注) 3	2
取締役	経営戦略室、ラジオ局、報道局、人事局担当	木 田 洋 一	昭和29年 6 月18日生	昭和52年 4 月 平成18年 6 月 平成25年 6 月	当社入社 当社コンプライアンス室長（局長） 当社取締役(現任)	(注) 3	2
取締役	経理局、総務局、コンプライアンス室、経営戦略室（補佐）担当	西 田 等	昭和31年 8 月 2 日生	昭和54年 4 月 平成19年 6 月 平成26年 6 月	当社入社 当社経理局長 当社取締役(現任)	(注) 3	2
取締役	技術局、放送運営局担当 技術総括会議議長	塚 部 仁 之	昭和31年10月 5 日生	昭和56年 4 月 平成23年 6 月 平成27年 6 月	当社入社 当社技術管理局长兼新館建設室シニアマネージャー 当社取締役(現任)	(注) 3	—
取締役	テレビ営業局、事業局、京都プロジェクト室、スポーツ局担当	西 村 克 巳	昭和35年 3 月 1 日生	昭和57年 4 月 平成23年 6 月 平成27年 6 月	当社入社 当社テレビ営業局长兼京都プロジェクト室シニアマネージャー 当社取締役(現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		立 野 誠	昭和29年11月29日生	昭和53年4月 平成21年6月 平成25年6月	当社入社 当社コンプライアンス室長(局長) 当社常勤監査役(現任)	(注)4	2
常勤監査役		松 島 裕 治	昭和26年2月8日生	昭和48年4月 平成14年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成23年6月 平成27年6月	当社入社 当社人事局長 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役専務取締役 当社常勤監査役(現任)	(注)5	5
監査役		奥 田 務	昭和14年10月14日生	平成7年5月 平成9年3月 平成15年5月 平成16年6月 平成19年9月 平成19年9月 平成22年3月 平成25年4月 平成26年5月	株式会社大丸取締役 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長兼最高経営責任者 当社監査役(現任) J.フロントリテイリング株式会社代表取締役社長兼最高経営責任者 株式会社大丸代表取締役会長 J.フロントリテイリング株式会社代表取締役会長兼最高経営責任者 J.フロントリテイリング株式会社取締役相談役 J.フロントリテイリング株式会社相談役(現任)	(注)6	—
監査役		山 中 諄	昭和18年2月1日生	平成7年6月 平成13年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成27年6月	南海電気鉄道株式会社取締役 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長兼最高経営責任者 当社監査役(現任) 南海電気鉄道株式会社取締役会長(現任)	(注)6	—
計							27

- (注)1 取締役 室町鐘緒、井上弘、小林哲也、朝比奈豊、藤原崇起は、社外取締役である。
- 2 監査役 奥田務、山中諄は、社外監査役である。
- 3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 監査役 立野誠の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 監査役 松島裕治の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 6 監査役 奥田務、山中諄の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
前 川 宗 夫	昭和23年2月12日生	昭和49年4月 弁護士登録(大阪弁護士会)	—

(注)補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業経営の効率性及び適法性を確保するためのものと考え、全社をあげてそのあり方を検討し、実行している。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ．会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、平成27年3月末現在、取締役は14名、監査役4名という体制になっている。取締役会は定例で年9回開催しているが、取締役14名中5名が社外取締役であり、広い視点に立った客観的な意見等を取り入れるとともに、透明性の高い経営の実現を図っている。また、監査役4名のうち2名は社外監査役であり、監査の公正性・客観性を確保している。

ロ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

企業経営の効率性を確保するため、原則週に1回常勤取締役による経営委員会が経営上の重要事項を討議し、迅速な経営活動の推進に努めている。「経営委員会」に対する諮問機関として、「予算委員会」「投融資審議委員会」を設置して経営上の重要な事項について多面的・専門的な検討を行っている。

また全社的なコンプライアンス体制の推進を図るため、コンプライアンス室をコンプライアンス及び危機管理の統括部署とし、各種法律事案への対応や番組内容の考査を行っている。コンプライアンス室を窓口として社内通報システムを整備し、不正行為の早期発見にも努めている。放送番組については、「毎日放送・放送基準」等に基づき番組制作をしているが、社外有識者による「番組審議会」を設置して放送番組の適正確保にも努めている。当社すべての規定や対外的な取引、契約については、「毎日放送グループ・コンプライアンス憲章」を前提とし、当社グループ全体で共有し、遵守していくことを目指している。

さらに企業経営の適法性を確保するため、2つの法律事務所と契約し、グループ全体の各種法律事案に対応している。また「情報セキュリティ委員会」「個人情報管理委員会」を設置して、社員研修を実施するなど、日常的に情報管理の徹底を図っている。

八．会計監査

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく法定監査において、有限責任 あずさ監査法人と契約している。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はない。

当期において、業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりである。

公認会計士等の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	川井一男	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	柴崎美帆	

(注) 継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略している。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士：9名 その他：6名

二．役員報酬

当社の役員報酬等の内容は以下のとおりである。

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 14名 343百万円（社内取締役 9名 326百万円、社外取締役 5名 17百万円）

監査役 4名 56百万円（社内監査役 2名 49百万円、社外監査役 2名 6百万円）

ホ．会社と会社の社外取締役および社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役 室町鐘緒氏は株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行名誉顧問であり、同社は、主要な借入先であるが、当社との間にはそれ以外の特別の利害関係はない。

社外取締役 井上弘氏は株式会社東京放送ホールディングス及び株式会社ＴＢＳテレビの代表取締役会長であり、株式会社ＴＢＳテレビと当社との間には、タイムセールス他売上および番組購入他仕入等の取引がある。

社外取締役 小林哲也氏は近畿日本鉄道株式会社代表取締役会長及び近鉄グループホールディングス株式会社代表取締役会長であるが、同社と当社との間には特別の利害関係はない。

社外取締役 朝比奈豊氏は株式会社毎日新聞グループホールディングス及び株式会社毎日新聞社の代表取締役社長であり、株式会社毎日新聞社と当社との間にはニュースの購入等の取引がある。

社外取締役 藤原崇起氏は阪神電気鉄道株式会社代表取締役社長であるが、同社と当社との間には特別の利害関係はない。

社外監査役 奥田務氏はＪ．フロントリテイリング株式会社相談役であるが、同社と当社との間には特別の利害関係はない。

社外監査役 山中諄氏は南海電気鉄道株式会社取締役会長であるが、同社と当社との間には特別の利害関係はない。

なお、いずれの取引も一般的取引条件に基づく取引であり、かつ社外取締役及び社外監査役個人が、直接利害関係を有するものではない。

ヘ．内部監査等の組織等及び会計監査との相互連携

当社は内部監査組織を設けていないが、監査役が会計監査人から監査計画の概要について会計監査実施前に説明を受けている。また、監査役は会計監査人による監査の実施過程において監査手続の実施状況や監査上の問題点について情報交換を行い、監査終了後は会計監査の結果について報告を受けている。

ト．取締役の定数

当社の取締役は25名以内とする旨を定款で定めている。

チ．責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法425条第1項各号に定める金額の合計額を限度とする契約を締結している。

リ．取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。また、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

ヌ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	26	-	26	-
連結子会社	3	-	3	-
計	30	-	30	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 8,997	3 7,113
受取手形及び売掛金	13,540	13,939
有価証券	12,718	11,541
たな卸資産	1 433	1 491
繰延税金資産	789	738
信託受益権	5,700	8,073
その他	3,418	3,131
貸倒引当金	54	17
流動資産合計	45,543	45,011
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5 17,149	5 16,545
機械装置及び運搬具（純額）	5 5,059	5 3,969
工具、器具及び備品（純額）	518	5 439
土地	17,502	17,501
建設仮勘定	155	2,434
その他（純額）	8	4
有形固定資産合計	4 40,393	4 40,894
無形固定資産		
借地権	441	441
ソフトウェア	656	528
その他	128	106
無形固定資産合計	1,226	1,076
投資その他の資産		
投資有価証券	2 25,237	2 31,546
繰延税金資産	140	125
その他	1,288	1,180
貸倒引当金	345	264
投資その他の資産合計	26,320	32,588
固定資産合計	67,940	74,559
資産合計	113,483	119,570

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 891	3 888
短期借入金	510	510
1年内返済予定の長期借入金	200	-
未払金	7,814	5,809
未払法人税等	634	803
未払費用	3,048	2,630
役員賞与引当金	33	36
設備関係支払手形	226	56
資産除去債務	-	5
その他	396	1,864
流動負債合計	13,756	12,604
固定負債		
長期借入金	4,000	4,000
長期未払金	175	175
繰延税金負債	2,931	4,230
役員退職慰労引当金	20	12
環境対策引当金	92	98
退職給付に係る負債	4,085	4,799
資産除去債務	101	79
その他	117	96
固定負債合計	11,524	13,492
負債合計	25,280	26,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,072	4,072
資本剰余金	2,900	2,900
利益剰余金	76,482	76,544
自己株式	33	40
株主資本合計	83,421	83,476
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,985	10,221
繰延ヘッジ損益	53	73
退職給付に係る調整累計額	1,256	297
その他の包括利益累計額合計	4,782	9,996
純資産合計	88,203	93,473
負債純資産合計	113,483	119,570

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
売上高	63,219	65,559
売上原価	39,530	41,465
売上総利益	23,689	24,094
販売費及び一般管理費	¹ 22,022	¹ 22,021
営業利益	1,666	2,072
営業外収益		
受取利息	80	65
受取配当金	471	503
業務受託料	35	39
持分法による投資利益	8	-
雑収入	111	79
営業外収益合計	708	688
営業外費用		
支払利息	42	33
固定資産除却損	32	19
持分法による投資損失	-	13
雑損失	21	12
営業外費用合計	96	79
経常利益	2,277	2,681
特別利益		
助成金収入	-	172
投資有価証券売却益	-	50
特別利益合計	-	222
特別損失		
固定資産圧縮損	-	164
投資有価証券評価損	262	-
環境対策費	² 181	-
特別損失合計	443	164
税金等調整前当期純利益	1,834	2,739
法人税、住民税及び事業税	715	1,010
法人税等調整額	158	26
法人税等合計	874	1,037
当期純利益	960	1,702

【連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益	960	1,702
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,740	4,236
繰延ヘッジ損益	1	19
退職給付に係る調整額	-	959
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	<u>1 1,741</u>	<u>1 5,214</u>
包括利益	<u>2,701</u>	<u>6,917</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,701	6,917

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,072	2,900	75,811	26	82,757
当期変動額					
剰余金の配当			289		289
当期純利益			960		960
自己株式の処分				0	0
自己株式の取得				7	7
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	670	7	663
当期末残高	4,072	2,900	76,482	33	83,421

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,244	52	—	4,297	0	87,055
当期変動額						
剰余金の配当						289
当期純利益						960
自己株式の処分						0
自己株式の取得						7
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	1,740	1	1,256	484	0	484
当期変動額合計	1,740	1	1,256	484	0	1,147
当期末残高	5,985	53	1,256	4,782	—	88,203

当連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,072	2,900	76,482	33	83,421
会計方針の変更による累積的影響額			1,350		1,350
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,072	2,900	75,131	33	82,070
当期変動額					
剰余金の配当			289		289
当期純利益			1,702		1,702
自己株式の取得				6	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,412	6	1,405
当期末残高	4,072	2,900	76,544	40	83,476

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,985	53	1,256	4,782	88,203
会計方針の変更による累積的影響額					1,350
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,985	53	1,256	4,782	86,852
当期変動額					
剰余金の配当					289
当期純利益					1,702
自己株式の取得					6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,235	19	959	5,214	5,214
当期変動額合計	4,235	19	959	5,214	6,620
当期末残高	10,221	73	297	9,996	93,473

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,834	2,739
減価償却費	2,133	3,102
貸倒引当金の増減額（ は減少）	156	120
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	8	2
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	286	129
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	3	7
その他の引当金の増減額（ は減少）	28	6
受取利息及び受取配当金	552	569
支払利息	42	33
持分法による投資損益（ は益）	8	13
固定資産除却損	32	19
投資有価証券評価損益（ は益）	262	-
投資有価証券売却損益（ は益）	-	50
助成金収入	-	172
固定資産圧縮損	-	164
環境対策費	181	-
売上債権の増減額（ は増加）	85	399
たな卸資産の増減額（ は増加）	49	58
仕入債務の増減額（ は減少）	146	472
その他	329	2,324
小計	4,380	6,686
利息及び配当金の受取額	554	572
利息の支払額	36	33
法人税等の支払額	766	841
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,131	6,384

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,784	1,377
定期預金の払戻による収入	3,460	2,084
有価証券の取得による支出	10,588	8,403
有価証券の売却及び償還による収入	11,572	8,369
有形固定資産の取得による支出	6,298	5,235
無形固定資産の取得による支出	268	214
資産除去債務の履行による支出	72	21
投資有価証券の取得による支出	499	740
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,272	482
子会社株式の取得による支出	0	-
長期貸付金の回収による収入	0	0
信託受益権の取得による支出	25,800	28,741
信託受益権の償還による収入	25,200	26,368
金銭の信託の取得による支出	16,100	21,200
金銭の信託の減少による収入	15,600	20,800
その他	6	172
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,300	7,657
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	2,500	200
長期借入れによる収入	4,000	-
自己株式の取得による支出	7	6
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	289	289
その他	7	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,195	500
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,027	1,773
現金及び現金同等物の期首残高	13,341	14,368
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 14,368	¹ 12,594

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 5社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。

(2)非連結子会社の数 1社

会社名 (株)ミュー

非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の非連結子会社はない。

(2)持分法適用の関連会社数 1社

会社名 (株)千代田ビデオ

(3)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名

(株)ミュー

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

4 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

番組勘定、仕掛品...個別法

商品...先入先出法

貯蔵品...先入先出法

デリバティブ

...時価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)...主として定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物については、主として定額法によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)...定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上している。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社について、役員の退職慰労金に充てるため、内規による期末要支給額を計上している。

環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分等に関わる支出に備えるため、合理的に見積った見込額を計上している。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17～18年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16～18年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしている。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約取引については、振当処理を採用している。

金利スワップ取引については、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
	外貨預金
為替予約	外貨建債券
	外貨建金銭債務等
金利スワップ	借入金利息

ヘッジ方針

ヘッジ対象の外貨預金、外貨建債券並びに負債から生じる為替変動リスク及び金利変動リスクを減殺するため、高い信用格付けを有する金融機関と為替予約取引及び金利スワップ取引を行っている。

なお、当社及びグループ会社各社では、投機的取引を禁止している。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、リスク管理方針に従って、為替予約の締結時に、外貨建による同一金額で同一期日の予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えている。金利スワップ取引については、特例処理の要件を充足しているため、有効性の判定を省略している。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資である。

(7)消費税等の会計処理

税抜方式を採用している。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が2,097百万円増加し、利益剰余金が1,350百万円減少している。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ61百万円増加している。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
番組勘定及び仕掛品	402百万円	472百万円
商品	13	9
貯蔵品	17	9

2 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	246百万円	231百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	4百万円	4百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
支払手形及び買掛金	2百万円	2百万円

4 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	39,253百万円	41,242百万円

5 圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
国庫補助金による 固定資産圧縮記帳累計額	31百万円	196百万円

6 保証債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
従業員(住宅資金借入債務)	248百万円	200百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主なものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
給料手当及び福利費	5,380百万円	5,276百万円
退職給付費用	526	424
役員賞与引当金繰入額	33	36
役員退職慰労引当金繰入額	2	3
代理店手数料	8,820	9,067
修繕維持費	1,554	1,396
減価償却費	800	1,016
貸倒引当金繰入額	51	33

2 前連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

新館建設に伴う土壌処理対策に要する費用である。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,705百万円	5,794百万円
組替調整額	0	4
税効果調整前	2,705	5,789
税効果額	965	1,553
その他有価証券評価差額金	1,740百万円	4,236百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	0百万円	26百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	0	26
税効果額	1	6
繰延ヘッジ損益	1百万円	19百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	-	1,202百万円
組替調整額	-	310
税効果調整前	-	1,512
税効果額	-	553
退職給付に係る調整額	-	959百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	0百万円	0百万円
その他の包括利益合計	1,741百万円	5,214百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,349,800	—	—	26,349,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,473	6,448	580	27,341

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取請求による増加 6,448株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡請求による減少 580株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	289	11.00	平成25年3月31日	平成25年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	289	11.00	平成26年3月31日	平成26年6月20日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,349,800	—	—	26,349,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,341	5,664	—	33,005

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

所在不明株主の株式の買取による増加 5,554株

単元未満株式の買取請求による増加 110株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	289	11.00	平成26年3月31日	平成26年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	381	14.50	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	8,997百万円	7,113百万円
有価証券勘定に含まれる追加型公社債投資信託	7,339	6,542
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	2,800	2,400
計	19,136	16,055
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,968	1,260
預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金	2,800	2,200
現金及び現金同等物	14,368	12,594

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	110百万円	114百万円
1年超	851	566
合計	962	680

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	79百万円	40百万円
1年超	157	117
合計	236	157

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産により、また、資金調達については金融機関からの借入による方針である。デリバティブは、外貨建取引の為替変動リスクや借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的取引は行わないものとしている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク、並びにリスク管理体制

外貨預金及び外貨建債券は、為替変動リスクに晒されているが、為替予約取引を利用してヘッジしている。為替予約については、外貨建による同一金額で同一期日の予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えている。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、信用状況に問題のある取引先の発生について早期に把握し、対応策を検討することとしている。

有価証券、投資有価証券である債券及び信託受益権は、債務者の契約不履行による信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、高い信用格付けを有する金融商品のみを取得するものとしている。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係や資本提携等を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行企業の財務状況等を把握するとともに発行企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。その一部には外貨建のものがあり、為替変動リスクに晒されているが、為替予約取引を利用してヘッジしている。為替予約については、外貨建による同一金額で同一期日の予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えている。

短期借入金には主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものである。償還日は決算日後、最長で概ね4年後である。一部の変動金利の長期借入金は金利変動リスクに晒されているが、これについて、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしている。金利スワップについては、特例処理の要件を充足しているため、有効性の判定を省略している。

営業債務や借入金は、資金調達に係る流動性リスクに晒されているが、当社及びグループ各社において月次資金計画を作成して、資金の状況を管理している。

デリバティブ取引にあたっては、取組方針やリスク管理体制を定めたデリバティブ取引規定に従うこととしている。相手先の契約不履行による信用リスクを極力軽減するため、高い信用格付けを有する金融機関とのみ取引を行っている。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

(デリバティブ取引関係) 注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,997	8,997	-
(2) 受取手形及び売掛金	13,486	13,486	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,469	1,463	6
その他有価証券	34,193	34,193	-
(4) 信託受益権	5,700	5,700	-
資産計	63,848	63,842	6
(1) 支払手形及び買掛金	891	891	-
(2) 短期借入金	510	510	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	200	200	-
(4) 未払金	7,814	7,814	-
(5) 長期借入金	4,000	4,005	5
負債計	13,416	13,421	5
デリバティブ取引	83	83	-
デリバティブ計	83	83	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,113	7,113	-
(2) 受取手形及び売掛金	13,921	13,921	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	453	439	14
その他有価証券	39,901	39,901	-
(4) 信託受益権	8,073	8,073	-
資産計	69,463	69,449	14
(1) 支払手形及び買掛金	888	888	-
(2) 短期借入金	510	510	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	-	-	-
(4) 未払金	5,809	5,809	-
(5) 長期借入金	4,000	4,020	20
負債計	11,207	11,227	20
デリバティブ取引	109	109	-
デリバティブ計	109	109	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3)有価証券及び投資有価証券、並びに(4)信託受益権

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっている。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、(有価証券関係)注記参照。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)1年内返済予定の長期借入金、並びに(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているためその時価は長期借入金の時価に含めて記載している。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている1年内返済予定の長期借入金と一体として処理されており、短期間で決済されるため、その時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

為替予約取引の振当処理によるもののうち、ヘッジ対象である外貨預金と一体として処理されているものは、短期間で決済されるため、その時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

為替予約取引の振当処理によるもののうち、ヘッジ対象である外貨建債券と一体として処理されているものについては、その時価を有価証券及び投資有価証券の時価に含めて記載している。

その他の為替予約取引の時価は、取引金融機関から提示された評価額等によっている。

デリバティブ取引に関する事項については、(デリバティブ取引関係)注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	2,291	2,733

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年内	1年超 5年内	5年超 10年内	10年超
現金及び預金	8,997	-	-	-
受取手形及び売掛金	13,486	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	1,369	100	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)債券				
社債	1,200	300	-	616
その他	-	-	-	-
(2)その他	2,809	18	-	6
信託受益権	5,700	-	-	-
合計	33,564	418	-	623

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年内	1年超 5年内	5年超 10年内	10年超
現金及び預金	7,113	-	-	-
受取手形及び売掛金	13,921	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	200	250	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)債券				
社債	2,400	330	-	500
その他	-	-	-	-
(2)その他	2,400	23	-	8
信託受益権	8,073	-	-	-
合計	34,108	603	-	508

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年内	1年超 2年内	2年超 3年内	3年超 4年内	4年超 5年内	5年超
短期借入金	510	-	-	-	-	-
長期借入金	200	-	-	-	4,000	-
リース債務	4	3	0	-	-	-
合計	714	3	0	-	4,000	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年内	1年超 2年内	2年超 3年内	3年超 4年内	4年超 5年内	5年超
短期借入金	510	-	-	-	-	-
長期借入金	-	-	-	4,000	-	-
リース債務	3	0	-	-	-	-
合計	513	0	-	4,000	-	-

(有価証券関係)

1 前連結会計年度

(1) 満期保有目的の債券(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	500	501	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	969	962	7
合計	1,469	1,463	6

(2) その他有価証券(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	13,881	3,021	10,859
債券	323	300	23
その他	34	24	10
小計	14,239	3,345	10,894
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	8,061	9,665	1,604
債券	1,753	1,816	62
その他	10,139	10,139	-
小計	19,954	21,621	1,667
合計	34,193	24,967	9,226

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	35	25	0
その他	-	-	-
合計	35	25	0

(4) 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について262百万円減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

2 当連結会計年度

(1) 満期保有目的の債券(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	453	439	14
合計	453	439	14

(2) その他有価証券(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	27,529	12,510	15,018
債券	823	800	23
その他	32	17	15
小計	28,384	13,328	15,056
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	145	183	38
債券	2,429	2,431	2
その他	8,942	8,942	-
小計	11,516	11,557	40
合計	39,901	24,885	15,016

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	55	50	0
その他	-	-	-
合計	55	50	0

(4) 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、減損処理は行っていない。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項なし。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	573	344	83
	為替予約取引 売建 米ドル	外貨預金	501	-	(注)2
	豪ドル	外貨建債券	272	-	(注)3

(注)1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

2 為替予約取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象である外貨預金と一体として処理されているため、その時価は、現金及び預金の時価に含めて記載している。

3 為替予約取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象である外貨建債券と一体として処理されているため、その時価は、有価証券及び投資有価証券の時価に含めて記載している。

(2) 金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	1,800	1,800	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされる長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項なし。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	344	114	109

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	1,800	1,800	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされる長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、当社は確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けている。

当社の確定給付企業年金制度には、退職給付信託を設定している。

なお、連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	16,891	16,597
会計方針の変更による累積的影響額	—	2,097
会計方針の変更を反映した期首残高	16,891	18,694
勤務費用	556	654
利息費用	327	163
数理計算上の差異の発生額	209	6
退職給付の支払額	968	883
退職給付債務の期末残高	16,597	18,622

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	11,971	12,512
期待運用収益	271	290
数理計算上の差異の発生額	553	1,195
事業主からの拠出額	452	519
退職給付の支払額	736	694
年金資産の期末残高	12,512	13,823

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	11,664	12,924
年金資産	12,512	13,823
	847	898
非積立型制度の退職給付債務	4,933	5,698
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,085	4,799
退職給付に係る負債	4,085	4,799
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,085	4,799

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
勤務費用	556	654
利息費用	327	163
期待運用収益	271	290
数理計算上の差異の費用処理額	493	445
過去勤務費用の費用処理額	135	135
その他	130	131
確定給付制度に係る退職給付費用	1,101	969

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上している。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
過去勤務費用	—	135
数理計算上の差異	—	1,648
合計	—	1,512

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
未認識過去勤務費用	1,303	1,168
未認識数理計算上の差異	3,255	1,607
合計	1,951	439

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
債券	29.3%	41.7%
一般勘定	33.3%	30.2%
株式	37.1%	27.6%
現金及び預金	0.3%	0.5%
その他	0.0%	0.0%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度8.2%、当連結会計年度9.3%含まれている。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
割引率	2.0%	0.9%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度130百万円、当連結会計年度131百万円であった。

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払賞与	687百万円	未払賞与	630百万円
未払事業税等	86	未払事業税等	88
その他	66	その他	71
繰延税金資産小計	840	繰延税金資産小計	791
評価性引当額	36	評価性引当額	52
繰延税金資産合計	804	繰延税金資産合計	738
繰延税金負債		繰延税金負債	
繰延ヘッジ損益	14	繰延ヘッジ損益	28
繰延税金負債合計	14	繰延税金負債合計	28
繰延税金資産の純額	789	繰延税金資産の純額	710
(固定の部)		(固定の部)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付に係る負債	1,454百万円	退職給付に係る負債	1,546百万円
投資有価証券評価損	1,224	投資有価証券評価損	1,101
退職給付信託資産	183	退職給付信託資産	173
減価償却費損金算入限度超過額	171	減価償却費損金算入限度超過額	151
貸倒引当金	91	貸倒引当金	47
その他	289	その他	250
繰延税金資産小計	3,414	繰延税金資産小計	3,270
評価性引当額	1,558	評価性引当額	1,317
繰延税金資産合計	1,856	繰延税金資産合計	1,953
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	1,353	固定資産圧縮積立金	1,224
その他有価証券評価差額金	3,242	その他有価証券評価差額金	4,796
その他	50	その他	37
繰延税金負債合計	4,647	繰延税金負債合計	6,058
繰延税金負債の純額	2,791	繰延税金負債の純額	4,104
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	38.0%	法定実効税率	35.6%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4
評価性引当額の増減額	5.9	評価性引当額の増減額	3.0
税額控除	5.2	税額控除	0.5
復興特別法人税分の税率差異	3.9	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.3
その他	0.8	その他	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%に変更されている。 これによる連結財務諸表に与える影響は軽微である。	3 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.2%に変更されている。 また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額に、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されている。 これらの変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産を控除した金額)は410百万円減少し、法人税等調整額が117百万円、その他有価証券評価差額金が510百万円、繰延ヘッジ損益が3百万円、退職給付に係る調整累計額が14百万円、それぞれ増加している。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

共通支配下の取引等

1 取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

(株)M B S 企画

放送番組の企画・制作

(株)ラジオ・テレビ・センター

広告代理及び保険代理業務

(2) 企業結合日

平成25年10月 1 日

(3) 企業結合の法的形式

吸収合併(株)M B S 企画を存続会社、(株)ラジオ・テレビ・センターを消滅会社とする。)

(4) 結合後企業の名称

(株)M B S 企画

(5) その他取引の概要に関する事項

グループ各社の経営資源の有効活用を図ると共に、事業効率を改善しグループの企業価値を高めるために同社を吸収合併することとした。

2 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)における共通支配下の取引等の会計処理によっている。

当連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

電波法に基づき予定されているアナログ放送の終了に伴い撤去することが義務付けられているアナログ空中線等の撤去費用、及び劇場施設用土地の定期借地権契約に伴う原状回復義務等である。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主として10年と見積り、割引率は1.4%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

(3)当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	215	百万円
時の経過による調整額	0	
見積りの変更による減少額	41	
資産除去債務の履行による減少額	72	
期末残高	101	

2 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社及び一部の連結子会社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等のうち一部については、退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

電波法に基づき予定されているアナログ放送の終了に伴い撤去することが義務付けられているアナログ空中線等の撤去費用、及び劇場施設用土地の定期借地権契約に伴う原状回復義務等である。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主として10年と見積り、割引率は1.4%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

(3)当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	101	百万円
見積りの変更による増加額	5	
資産除去債務の履行による減少額	21	
期末残高	85	

2 連結貸借対照表に計上しているものの以外の資産除去債務

当社及び一部の連結子会社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等のうち一部については、退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、各事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、放送事業に集約し報告セグメントとしている。

「放送事業」は、テレビ、ラジオの番組制作と放送及びその関連事業である。

2 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は実勢価格に基づいている。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更している。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「放送事業」のセグメント利益が61百万円増加している。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
	放送事業				
売上高					
外部顧客への売上高	62,975	243	63,219	-	63,219
セグメント間の内部売上高又は振替高	72	-	72	72	-
計	63,047	243	63,291	72	63,219
セグメント利益	1,635	7	1,642	23	1,666
セグメント資産	113,336	453	113,789	305	113,483
その他の項目					
減価償却費	2,119	13	2,132	0	2,133
持分法適用会社への投資額	209	-	209	-	209
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,700	0	9,701	-	9,701

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ施設運営事業等を含んでいる。

2 セグメント間取引消去によるものである。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
	放送事業				
売上高					
外部顧客への売上高	65,327	231	65,559	-	65,559
セグメント間の内部売上高又は振替高	72	-	72	72	-
計	65,399	231	65,631	72	65,559
セグメント利益	2,050	6	2,057	14	2,072
セグメント資産	119,432	443	119,875	304	119,570
その他の項目					
減価償却費	3,091	10	3,102	0	3,102
持分法適用会社への投資額	194	-	194	-	194
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,638	0	3,638	-	3,638

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ施設運営事業等を含んでいる。

2 セグメント間取引消去によるものである。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

放送及びその関連事業区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客に対する売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
(株)電通	20,523	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	14,031	放送事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

放送及びその関連事業区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客に対する売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
(株)電通	20,606	放送事業
(株)博報堂D Yメディアパートナーズ	14,213	放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

【関連当事者情報】

該当事項なし。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに 1 株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
(1) 1 株当たり純資産額(円)	3,350.88	3,551.86
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	88,203	93,473
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る純資産額(百万円)	88,203	93,473
普通株式の発行済株式数(株)	26,349,800	26,349,800
普通株式の自己株式数(株)	27,341	33,005
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	26,322,459	26,316,795

項目	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
(2) 1 株当たり当期純利益(円)	36.47	64.67
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	960	1,702
普通株式に係る当期純利益(百万円)	960	1,702
普通株式の期中平均株式数(株)	26,325,393	26,319,627

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	510	510	0.438	-
1年内返済予定の長期借入金	200	-	-	-
1年内返済予定のリース債務	4	3	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,000	4,000	0.768	平成30年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4	0	-	平成28年9月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,718	4,514	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表上に計上しているため、記載していない。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	-	-	4,000	-
リース債務	0	-	-	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略している。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,666	5,365
受取手形	740	902
売掛金	¹ 12,519	¹ 12,770
有価証券	12,718	11,541
番組勘定	348	363
繰延税金資産	746	670
短期貸付金	¹ 1,436	¹ 1,284
信託受益権	5,700	8,073
その他	¹ 3,145	¹ 2,835
貸倒引当金	890	797
流動資産合計	44,129	43,009
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 16,211	² 15,602
構築物	² 795	² 820
機械及び装置	² 4,662	² 3,611
車両運搬具	10	6
工具、器具及び備品	466	² 394
土地	17,500	17,500
建設仮勘定	155	2,434
有形固定資産合計	39,801	40,370
無形固定資産		
借地権	441	441
ソフトウェア	560	459
電話加入権	19	19
施設利用権	104	82
無形固定資産合計	1,125	1,002
投資その他の資産		
投資有価証券	24,957	31,293
関係会社株式	648	648
関係会社長期貸付金	66	22
敷金及び保証金	514	517
長期前払費用	1	17
その他	407	321
貸倒引当金	242	161
投資その他の資産合計	26,353	32,659
固定資産合計	67,279	74,031
資産合計	111,408	117,041

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	290	89
短期借入金	1 1,710	1 1,760
1年内返済予定の長期借入金	200	-
未払金	1 8,094	1 6,151
未払法人税等	570	558
未払消費税等	-	1,305
未払費用	2,920	2,470
役員賞与引当金	33	36
前受金	118	149
預り金	153	166
資産除去債務	-	5
流動負債合計	14,092	12,693
固定負債		
長期借入金	4,000	4,000
長期未払金	175	175
長期預り保証金	49	49
繰延税金負債	3,575	4,333
退職給付引当金	1,655	3,849
環境対策引当金	92	98
資産除去債務	98	77
固定負債合計	9,645	12,582
負債合計	23,737	25,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,072	4,072
資本剰余金		
資本準備金	2,900	2,900
資本剰余金合計	2,900	2,900
利益剰余金		
利益準備金	293	293
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,449	2,578
別途積立金	69,665	70,165
繰越利益剰余金	2,346	1,586
利益剰余金合計	74,753	74,623
自己株式	33	40
株主資本合計	81,692	81,555
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,978	10,209
評価・換算差額等合計	5,978	10,209
純資産合計	87,670	91,765
負債純資産合計	111,408	117,041

【損益計算書】

		(単位：百万円)	
		前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
売上高		1 56,661	1 58,818
売上原価		1 34,700	1 36,648
売上総利益		21,960	22,170
販売費及び一般管理費		1, 2 20,796	1, 2 20,951
営業利益		1,164	1,218
営業外収益			
受取利息及び配当金		1 663	1 686
雑収入		1 342	1 374
営業外収益合計		1,006	1,060
営業外費用			
支払利息		1 57	1 44
固定資産除却損		25	19
雑損失		18	11
営業外費用合計		101	74
経常利益		2,069	2,204
特別利益			
助成金収入		-	172
投資有価証券売却益		-	49
特別利益合計		-	221
特別損失			
固定資産圧縮損		-	164
投資有価証券評価損		262	-
環境対策費		3 181	-
特別損失合計		443	164
税引前当期純利益		1,626	2,261
法人税、住民税及び事業税		603	722
法人税等調整額		152	29
法人税等合計		756	751
当期純利益		869	1,509

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	4,072	2,900	293	2,449	68,665	2,766	74,173
当期変動額							
剰余金の配当						289	289
別途積立金の積立					1,000	1,000	—
当期純利益						869	869
自己株式の処分							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	1,000	419	580
当期末残高	4,072	2,900	293	2,449	69,665	2,346	74,753

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	26	81,119	4,238	4,238	85,358
当期変動額					
剰余金の配当		289			289
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		869			869
自己株式の処分	0	0			0
自己株式の取得	7	7			7
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			1,739	1,739	1,739
当期変動額合計	7	573	1,739	1,739	2,312
当期末残高	33	81,692	5,978	5,978	87,670

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	4,072	2,900	293	2,449	69,665	2,346	74,753
会計方針の変更による 累積的影響額						1,350	1,350
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,072	2,900	293	2,449	69,665	996	73,403
当期変動額							
剰余金の配当						289	289
固定資産圧縮積立金の 積立				129		129	-
別途積立金の積立					500	500	-
当期純利益						1,509	1,509
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	129	500	590	1,220
当期末残高	4,072	2,900	293	2,578	70,165	1,586	74,623

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	33	81,692	5,978	5,978	87,670
会計方針の変更による 累積的影響額		1,350			1,350
会計方針の変更を反映し た当期首残高	33	80,342	5,978	5,978	86,320
当期変動額					
剰余金の配当		289			289
固定資産圧縮積立金の 積立		-			-
別途積立金の積立		-			-
当期純利益		1,509			1,509
自己株式の取得	6	6			6
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			4,231	4,231	4,231
当期変動額合計	6	1,213	4,231	4,231	5,445
当期末残高	40	81,555	10,209	10,209	91,765

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

(2)たな卸資産の評価基準及び評価方法

番組勘定...個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3)デリバティブの評価基準及び評価方法

...時価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)...定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物については、主として定額法によっている。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)...定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2)投資評価引当金

取引所の相場のない関係会社株式の実質価額の低下による損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案して算出した損失見込額を基準として計上している。

なお、貸借対照表上は、関係会社株式から当該引当金を控除して表示している。

(3)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上している。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっている。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（17～18年）による定額法により費用処理することとしている。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（16～18年）による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

(5)環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分等に関わる支出に備えるため、合理的に見積った見込額を計上している。

4 重要なヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

為替予約取引については、振当処理を採用している。

金利スワップ取引については、特例処理を採用している。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨預金 外貨建債券
金利スワップ	借入金利息

(3)ヘッジ方針

ヘッジ対象の外貨預金及び外貨建債券から生じる為替変動リスク及び金利変動リスクを減殺するため、高い信用等级付けを有する金融機関と為替予約取引及び金利スワップ取引を行っている。

なお、当社では、投機的取引を禁止している。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、リスク管理方針に従って、為替予約の締結時に、外貨建による同一金額で同一期日の予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えている。

金利スワップ取引については、特例処理の要件を充足しているため、有効性の判定を省略している。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識過去勤務費用、未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2)消費税等の会計処理

税抜方式を採用している。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減している。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が2,097百万円増加し、繰越利益剰余金が1,350百万円減少している。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ61百万円増加している。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
短期金銭債権	2,100百万円	1,900百万円
短期金銭債務	1,580	1,687

2 圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
国庫補助金による 固定資産圧縮記帳累計額	31百万円	196百万円

3 保証債務

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
従業員（住宅資金借入債務）	248百万円	200百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高及び営業取引以外の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1,984百万円	1,995百万円
仕入高	2,823	3,124
営業取引以外の取引	361	331

2 販売費及び一般管理費のうち、主なものは次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料手当及び福利費	4,951百万円	4,838百万円
退職給付費用	511	412
役員賞与引当金繰入額	33	36
代理店手数料	8,654	8,888
修繕維持費	1,548	1,388
減価償却費	757	972
貸倒引当金繰入額	52	11
おおよその割合		
販売費	64.4%	64.4%
一般管理費	35.6%	35.6%

3 前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

新館建設に伴う土壌処理対策に要する費用である。

(有価証券関係)

前事業年度（平成26年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式609百万円、関連会社株式39百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度（平成27年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式609百万円、関連会社株式39百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成26年 3 月31日)		当事業年度 (平成27年 3 月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払賞与	639百万円	未払賞与	575百万円
貸倒引当金	328	貸倒引当金	261
その他	106	その他	95
繰延税金資産小計	1,074	繰延税金資産小計	931
評価性引当額	328	評価性引当額	261
繰延税金資産合計	746	繰延税金資産合計	670
(固定の部)		(固定の部)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
投資有価証券評価損	1,220百万円	退職給付引当金	1,240百万円
退職給付引当金	589	投資有価証券評価損	1,101
投資評価引当金	239	投資評価引当金	216
退職給付信託資産	183	退職給付信託資産	173
減価償却費損金算入限度超過額	172	減価償却費損金算入限度超過額	152
貸倒引当金	69	貸倒引当金	47
未払役員退職慰労金	62	未払役員退職慰労金	56
環境対策引当金	32	環境対策引当金	31
その他	163	その他	138
繰延税金資産小計	2,733	繰延税金資産小計	3,158
評価性引当額	1,714	評価性引当額	1,475
繰延税金資産合計	1,018	繰延税金資産合計	1,683
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	3,239	その他有価証券評価差額金	4,792
固定資産圧縮積立金	1,353	固定資産圧縮積立金	1,224
その他	0	その他	0
繰延税金負債合計	4,593	繰延税金負債合計	6,017
繰延税金負債の純額	3,575	繰延税金負債の純額	4,333
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	38.0%	法定実効税率	35.6%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.7
評価性引当額の増減額	8.2	評価性引当額の増減額	5.7
税額控除	5.8	税額控除	0.5
復興特別法人税分の税率差異	4.1	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.4
その他	0.4	その他	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.2

前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年 3月31日に公布され、平成26年 4月 1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年 4月 1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%に変更されている。 これによる財務諸表に与える影響は軽微である。	3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第 9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第 2号)が平成27年 3月31日に公布され、平成27年 4月 1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年 4月 1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年 4月 1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.2%に変更されている。 この変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産を控除した金額)は411百万円減少し、法人税等調整額が98百万円、その他有価証券評価差額金が510百万円それぞれ増加している。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社東京放送ホールディングス	6,576,100	9,969
K D D I 株式会社	2,904,000	7,900
株式会社電通	357,700	1,842
株式会社テレビ東京ホールディングス	518,050	1,143
R K B 毎日放送株式会社	990,000	978
野村ホールディングス株式会社	1,077,000	760
東レ株式会社	584,000	588
株式会社マイナビ	30,000	438
株式会社B S - T B S	71,000	419
株式会社大和証券グループ本社	436,092	412
株式会社N T T ドコモ	164,200	342
株式会社あいテレビ	6,802	340
株式会社三菱U F J フィナンシャル・グループ	446,830	332
株式会社F M 8 0 2	3,120	323
I T ホールディングス株式会社	145,200	318
美津濃株式会社	475,000	297
日清食品ホールディングス株式会社	49,416	292
株式会社WOWOW	70,000	268
吉本興業株式会社	10,000	264
積水樹脂株式会社	161,000	257
中部日本放送株式会社	418,900	257
株式会社博報堂D Y ホールディングス	200,000	255
大和ハウス工業株式会社	98,000	232
京阪電気鉄道株式会社	299,000	218
日本航空株式会社	54,800	204
住友商事株式会社	123,889	159

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
松竹株式会社	119,000	134
株式会社毎日新聞グループホールディングス	240,800	125
株式会社ベイ・コミュニケーションズ	2,000	112
株式会社池田泉州ホールディングス	197,210	112
株式会社テレビユー福島	1,000	110
株式会社ジェイコムウエスト	2,684	104
ダイビル株式会社	72,001	89
北海道放送株式会社	60	74
株式会社大林組	66,067	51
その他 41銘柄	436,568	421
計	17,407,489	30,155

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
大和証券期限前償還条項付リバースフ ローター債	200	200
その他有価証券		
シルフリミテッド シリーズ1775 ユーロ円建コーラブル債	200	200
S F J C A P I T A L L I M I T E D P R E F E R D S E C S	500	499
第465回 関西電力債	200	200
ジェッツ・インターナショナル・ス リー・リミテッド S R . 9 4 0	500	499
ジェッツ・インターナショナル・ス リー・リミテッド S R . 1 0 0 4	500	499
ジェッツ・インターナショナル・ス リー・リミテッド S R . 9 9 5	500	499
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
大和証券期限前償還条項付リバースフ ローター債	100	100
第4回埼玉りそな銀行期限付劣後債	150	153
その他有価証券		
第401回関西電力債	300	318
大阪市平成26年度第2回みおつくし債	30	29
東京海上日動火災保険ユーロ円建為替リ ンク債	300	301
三菱UFJ証券ユーロ円建為替リンク債	200	203
計	3,680	3,705

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(百万口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
譲渡性預金(5 銘柄)	2,400	2,400
(投資信託受益証券)		
マネー・マネージメント・		
ファンド(4 銘柄)	5,964	5,964
フリー・フィナンシャル・		
ファンド(1 銘柄)	526	526
中期国債ファンド(1 銘柄)	50	50
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(投資信託受益証券)		
ノムラ・ジャパン・バリュー・オープ		
ン	20	23
システム・オープン	0.001	8
計	—	8,974

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	30,794	385	248	30,930	15,327	833	15,602
構築物	2,774	136	21	2,890	2,069	106	820
機械及び装置	24,280	617	691	24,206	20,594	1,663	3,611
車両運搬具	105	-	-	105	98	4	6
工具、器具及び 備品	2,166	35	89	2,112	1,718	105	394
土地	17,500	-	0 (0)	17,500	-	-	17,500
建設仮勘定	155	2,362	83	2,434	-	-	2,434
有形固定資産計	77,776	3,536	1,134 (0)	80,179	39,809	2,711	40,370
無形固定資産							
借地権	441	-	-	441	-	-	441
ソフトウェア	2,658	79	475	2,262	1,803	168	459
電話加入権	140	-	-	140	121	-	19
施設利用権	542	-	-	542	460	22	82
無形固定資産計	3,784	79	475	3,388	2,386	190	1,002

(注) 1 当期増加額の主なものは、下記のとおりである。

		百万円
(建物)	M館1階ロビー改修	218
(建設仮勘定)	テレビマスター更新	2,081

2 当期減少額の主なものは、下記のとおりである。

		百万円
(機械及び装置)	VTRシステム	250
(ソフトウェア)	旧テレビ営放システム	447

3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,132	4	178	959
投資評価引当金	672	-	-	672
役員賞与引当金	33	36	33	36
環境対策引当金	92	6	-	98

(注) 投資評価引当金は、貸借対照表上、関係会社株式から控除して表示している。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 5,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株未満株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社本店及び各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社本店及び各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	大阪市において発行する毎日新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社でないため、金融商品取引法第24条の7第1項の適用はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第88期)	自	平成25年4月1日	平成26年6月19日
		至	平成26年3月31日	近畿財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第89期中)	自	平成26年4月1日	平成26年12月19日
		至	平成26年9月30日	近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月25日

株 式 会 社 毎 日 放 送
取 締 役 会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 崎 美 帆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社毎日放送の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社毎日放送及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月25日

株 式 会 社 毎 日 放 送
取 締 役 会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 崎 美 帆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社毎日放送の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社毎日放送の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。